

子供を守るための実践講座

住民の力が卑劣な犯罪を抑止 先行地域では高い成果!

子供達を狙った卑劣な犯罪に対する不安が高まっている。

大人には些細な事件に思えても、子供は想像以上に傷付くだけに安全対策が急務だ。

そこで、PART1で子供達を守るための考え方と実践ポイント、PART2では成果を上げる先行事例をレポート。

PART3では安全な環境を実現するための防犯グッズを紹介する。

Part 1

子供達の安全を守る考え方

地域住民の力を結集して 3つの視点から対策に取り組み

01年に大阪教育大附属池田小学校で発生した児童殺傷事件は衝撃だった。この事件をきっかけに、子供の安全に対する意識は高まったが、奈良県の女児連れ去りなど子供を狙った犯罪は後を絶たない。

こうした社会不安の中、本気で子供達を守ろうという動きが活発化している。さまざまな取り組みが見られるが、子供達の安全を守るためのキーワードとして浮かび上がってくるのは、「地域力」だ。

地域力とは、地域の人々が協力し合う力のこと。地域住民はもちろん、地元の警察や小学校がそれぞれの役

割を果たすことで卑劣な犯罪から子供達を守ることができるのだ。「地域の安全は自分達で守る。地域の人々が一体となることが大事」と関係者は口を揃える。

そして、この地域力を背景に、**防犯 対処 教育**

この3つの視点から安全対策に取り組むことが不可欠。以下、詳細を見ていこう。

地域の目で犯罪を監視

まず、「防犯」は、子供達を守る上で最も重要な要素だ。「事件が発生してからでは遅い。大人から見れば小さな事件であっても、実際に被害に合った子供達は深く傷つく」（カウンセラー）。犯罪を水際で食い止めることが不可欠といえる。

この防犯活動に威力を発揮するのが地域力なのだ。具体的には、地域住民が協力して防犯活動に取り組むこと。実際、池田小の事件以降、学校と警察の連携や警官によるパトロールの強化に加えて、住民が防犯活動に協力して取り組んだ地域では、確

実に子供を狙った犯罪が減っている。

年配者を中心に地域をあげて活動する姿が評判となっているのが、石川県金沢市大浦小学校の「スクールサポート隊」(事例)。平寿彦隊長の「孫を守りたい」という思いから始まった取り組みは金沢市全域に拡大し、04年度の犯罪発生率は約18%も低減している。

京都市左京区では、子供達の登下校時間に合わせて散歩、庭や玄関前の掃除など毎日の日課を行なってもらよう、通学路近辺の住民へ依頼。多くの協力を得られたことで、取り組みを始めてから子供を狙った犯罪は1件も発生していないという。

また、東京都杉並区の和泉地区では、地域の高齢者の協力を得て、通学路の安全確保に取り組んでいる。さらには、東京都世田谷区砧町の「わんわんパトロール隊」をはじめ多くの自治体で、犬の散歩ついでに周辺地域のパトロールを行なうなど、安全対策に取り組む自治体が増えている。

ただ、「一般人である住民の防犯活動が本当に犯罪抑止力につながるのか」「命の危険にさらされるような事件の発生率は低い。住民の貴重な時間を使っていいのか」といった声があることも事実。だが、警察関係者は「見逃しがちな小さな犯罪の積み



重ねが重犯罪に発展する」といい、「人目を増やすことは大きな犯罪の芽となる声かけやいたずらといった小さな犯罪の抑止力となる」と話す。「どの地域でも子供への声かけやわいせつ行為などは日常的に発生している」(門真市PTA協議会・梶原義秀会長)というだけに、その効果は大きいだろう。何よりも「いたずらされた子供は恥ずかしくて、被害にあったことを親にすら話せない」(前出のカウンセラー) 周囲の大人が、社会的弱者である子供を守るという心構えが欠かせないのだ。

「防犯活動にはボランティアの団体や組織を立ち上げることが最も効果的な方法」(NPO法人POLICEチャンネルの桑名昭兵氏) 大浦小の「スクールサポート隊」のような成功例もあるが、住民の協力を得ることはなかなか難しい。また、組織を立ち上げても最初の熱意は薄れ、継続が難しくなっているのが現状だろう。特に都市部でこの傾向が強い。コミュニティ意識が希薄化していることが原因だ。

こうした地域では、住民がお互いに支え合い、助け合えるような防犯の仕組みを意図的に作り出すことが必要になる。いくつかの自治体では、ITを活用して防犯の仕組みづくりに取り組んでいる。基本的な考え方は、「住民同士の情報連携」。社会インフラとなったインターネットや携帯電話を有効活用して、地域社会のつながりの弱さを補うことが目的で、犯罪に関係する情報を共有して子供を守ることを狙っている。

例えば、大阪府の門真市PTA協議会が取り組む「セーフティネットワークシステム」(事例)は、携帯電話とネットワークの特性をフル活用した仕組み。地域住民約6000人が参加する防犯活動として府内外から注

地域のボランティアで子供を守れ!!

NPO法人POLICEチャンネル
桑名昭兵氏

学校、親、警察など地域の連携性に対する意識が希薄化しており、犯罪抑止力がなくなっている。警察庁がまとめた資料では、01年以降の少年被害の認知件数(警察が事件として扱ったもの)は減少しているが、暴行や傷害などの粗暴犯や略取・誘拐といった明らかに子供を標的にした事件は増えている。しかも、数字となって表れるのは、警察が把握しているものだけで、特に痴漢行為では子供は被害にあっても親に話せず、表に出せないものも多い。思っている以上に、子供の安全が脅かされている。

「地域の安全は地元住民が守る」ことを強く意識し、そのためには団体や組織を立ち上げることが不可欠。多くはボランティアとしての活動になるため、その作り方や活動の活性化などのノウハウは必要だろう。

「子供がいらないから」「父兄ではないから」ということは関係ない。社会の役に立ちたいという思いは誰にでもある。特に、団塊の世代が大量に退職して地域に戻る。その力を生かさない手はない。子供を守ることは町全体の治安改善にもつながっていくはずだ。(談)

POLICEチャンネルとは警察OBが中心となって発足した組織で、市民の防犯・規範意識を啓発するための広報活動などを行っている。
HP <http://www.police-ch.jp/>



目を集めている。

事件発生にも地域で協力

防犯が最重要課題だとしても、やはり事件が発生する可能性をゼロにすることはできない。犯罪発生時には「対処」が、犯罪を深刻なものにするかどうかの明暗を分ける。事件が発生した場合、実際に対処するのは基本的には警察だ。しかし、地域力を生かして、住民が被害を最小限に食い止めることも可能である。

東京都品川区が05年6月から順次導入を勧めている「近隣セキュリティシステム」(事例)は、その運用に地域住民が大きく関わる仕組みとなっている。専用端末を持つ子供から緊急通報があると、システム側が事件場所を特定して、現場近くの協力者である住民に通報。連絡を受けた住民は現場に駆けつけるというもの。「一般住民が犯人を捕まえる必要はない。それは警察の役目。事件現場にすぐ人が集まるだけでも重犯罪につながることを防げる。地域の人々の協力を期待したい」と警察関係者。普段から子供を見守り、何かあれば駆けつけたいものだ。

一方、守られる子供に防犯意識が欠けていると、防犯効果は薄れる。そこで「子供に対する「防犯教育」もポイントとなる。保育園や小学校

の低学年には防犯紙芝居などで意識を高めることも必要だが、最も効果的な方法は地域の危険区域などを実際に認識させることだ。

例えば、三重県四日市市の「別山安全なまちづくり推進委員会」では、夏休みと冬休みを利用してキッズパトロールを実施している。大人と子供が一緒になって夜の町を見回る防犯活動を通じて、危険な場所を知ることができる。また、身の危険を感じた時に駆け込める「110番の家」が全国各地で導入されているが、実際には子供にとって入りにくいもの。岩手県花巻市の松園4区子供会では、「子ども110番の家ウォークラリー」を開催。実際に歩いて場所を確認し、住んでいる人と顔見知りになることで、「いざ」という時に役立つ仕組みとなる。この他にも、子供達に危険な場所をチェックしながら安全マップなどを作らせることも、防犯教育としての効果が期待できる。

子供達を守るために、多くの自治体や地域住民が立ち上がりようとしている。ある学校関係者は、「先日、道に迷っている低学年の子供を連れて歩いていたら変な目で見られた」と笑みを浮かべる。地域住民の子供を守る目が働いている証というのだろう。地域力の再生はゆっくりではあるが、着実に全国に根付きつつある。

事例 : 地域ボランティアによる防犯対策

石川県金沢市「スクールサポート隊」

代表者の熱意が組織を動かす 地域のお年寄りが子供を守る

午前7時を過ぎる頃、ランドセルを背負った子供たちが登校しはじめる。通学路の要所に立った蛍光色のジャンパーと腕章、帽子をかぶったお年寄りの「おはようございます」の声に子供たちが元気に応える。

小学校2年生くらいの女の子が小さな声で挨拶する。するとお年寄りは笑いながら通せんぼの格好。女の子は恥ずかしそうにしながらも、今度は大きな声で「おはよう」というと、元気に駆け抜けていった。

これは金沢市大浦小学校の通学路で毎日繰り返される光景。雨の日も雪の日も変わらない。活動しているのは平寿彦さんを隊長とする「スクールサポート隊」だ。メンバーはすべて50歳代以上で、70名を超える地域の年配者が集まる。最高齢は86歳。

スクールサポート隊の主な活動は登下校の見守りと週5日の校内常駐である。学校内に地域住民が常駐するのは全国でも初の試み。メンバーが2人ずつ交代で担当し、外来者への声かけや不審者チェック、グラウンド近辺の見回りなどを行なう。「本来、学校は開かれた場所。外部に対して閉鎖的になるのではなく、オープンな



通学してくる子供達に声をかける平隊長。元気良く挨拶できるまで繰り返させるのは、万一の場合に大声を出せる訓練でもある

環境で安全を確保したかった」と平隊長。「先生は不審者対策に追われ、結局そのしわ寄せは児童にくる。われわれが子供達を守るので、先生達は教育に専念してほしい」と続ける。

この組織がスタートしたのは、01年のこと。大阪教育大附属池田小学校の事件を知った平隊長が、当時保育園に通っていた「孫を守りたい」との思いから知人に声をかけ、集まった6人で「キッズレスキュー隊」を作ったのが始まりだ。

しかし、この時はまだ事件が発生したら駆けつける仕組み。平隊長は「警察に事件が起きてからでは遅いと怒られました」と苦笑する。防犯こそ重要と知った平隊長は、すぐに行動を起こした。1軒ずつ近隣住民を説得してまわり、スクールサポート隊の前身となる「キッズサポート隊」を発足させたのである。

熱意が人を動かす

これだけの活動をしながら、組織の運営はすべてボランティアだ。「登下校の見回りでは、自発的に時間や場所を決めている。校内常駐にしても、できる日を自己申告している」（平隊長）という。

ボランティア成功の秘訣は、無理をしないこと。「できる時に、できることをやる」（平隊長）のが継続のポイントである。また、「メンバーに刺激を与えることも必要」（同前）。スクールサポート隊は、財団法人全国防犯協会連合会が主催する「社会安全貢献賞」など、多くの表彰を受け



常駐するお年寄りは、子供達にとっての良き相談相手でもある。もちろん有事に備えて、対策にも怠りがない

ている。平隊長は賞状をコピーしてメンバー全員に手渡し、賞金を交流会の費用に充てるなど、活動が世間で高く評価されている喜びを共有することで、メンバーのやる気を喚起している。

そして何よりも組織の代表者の熱い思いが地域の人々を動かすのだ。発足以来、体調が悪くても毎日欠かさず通学路に率先して立ち続ける平隊長を見て、あるメンバーは「自分も頑張らなければと思った」という。

平隊長は、「ボランティアの成否は代表者の熱意次第。中途半端な気持ちでは続かずもない。誰かが責任を負ってこそ成功するのであり、その役目を担うのは組織の代表者だ」と語る。

この熱い思いは、多くの心を動かした。外部との接触を一切拒否していた池田小を視察するとともに、心を閉ざしていた遺族との対話を実現。子供の安全に対する意を強くした平隊長は、国会議員へ直談判を行なった。その熱意は国をも動かす。文部科学省は「地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業」として、学校内の巡回・警備を行なう学校安全ボランティア(スクールガード)制度を導入。その育成のため、05年度は7億5000万円の予算を割り当てたのである。

子供にとって最も安心できる環境は、「子供を守りたい」という大人たちの強い思いなのだろう。

大阪府門真市「セーフティネットワークシステム」

携帯メール使った地域連携 不審者情報を相互に受発信

大阪府門真市では、市のPTA協議会が子供を狙った犯罪の抑止を目的に、「セーフティネットワークシステム」を稼働させている。狙いは、「地域住民の防犯意識を高め、犯罪の未然防止や2次被害を防ぐこと」(梶原義秀PTA協議会長)。そのための基盤が携帯電話を利用したセーフティネットワークシステムである。

仕組みはこうだ。不審者や犯罪を目撃した地域住民がPTA協議会に携

帯電話のメールを介して連絡すると、その情報はただちに登録会員に配信される。個人レベルですぐに対策を講じることが可能で、大きな犯罪に発展することを阻止できる。つまり、登下校の見回りのように組織的に集まることができなくとも、常に持ち歩く双方向型という携帯電話を活用することで、日常的に住民が監視・連携できる環境を実現したわけだ。システムを運営する門真市PTA協議会IT推進委員会の萩原良昭委員長は、「登録者が情報を寄せるという仕組みにより、防犯意識や結束力が高まった」と話す。

この仕組みの難しい点は、プライバシーの問題。「被害にあった児童が特定されてしまうと登校拒否やいじ

めにつながる可能性がある。安全とプライバシーのバランスを取るのが難しい」(萩原委員長)からだ。門真市では、寄せられた情報を精査して被害者から情報配信の許可を得る。そして不審者の特徴以外は、ぼかした表現を使うなど配慮。もちろん被害者から許諾が得られなければ、情報を配信することはない。

それでも多い時には、1日で5~6件の情報を扱う。「それまで水面下にあった事件が表に出てきた」(梶原会長)ことが理由という。

スタートから約2年。細かい情報も地道に配信することで、着実に効果は表れている。実際、「最近では市内の凶悪犯罪が減少した」と門真警察署。「細かい犯罪の積み重ねが大きな犯罪につながる。PTA協議会の仕組みは、大きな犯罪の元凶となる小さな犯罪を抑止している(同前)と分析している。



セーフティネットワークシステムは、市内で児童を狙った痴漢被害が多発したことをきっかけに、03年11月に本格的にスタート。濁沢とはいえない予算の中、ITに精通した保護者の力を借りるなどして実現した。

東京都品川区「近隣セキュリティシステム」

PHSと住民パワーの合体で 犯罪現場へ迅速に駆けつける

東京都品川区は、独自の防犯システム「近隣セキュリティシステム」の導入を進めている。このシステムは、「地域住民相互の支え合いや助け合いを通じ、安全な町づくりを実現する」(区民生活事業部産業振興課工業係の中村裕二主査)ことが狙いだ。05年6月には、児童の安全を守るためのシステムとしてスタートさせた。

この仕組みの最大の特長は、基本的に警察の役割である犯罪への対処に関して、地域住民が協力できる体制を実現した点にある。また、そのための住民の役割が明確にされている。

仕組みを見てみよう。品川区内の小学校に通う約12,000人の児童は、発

報装置を搭載したPHS型専用端末を携帯する(順次導入中)。危険を知らせる緊急通報は区のセンターシステムに送信され、児童の居場所を特定するとともに、その情報を発生現場周辺の協力者に連絡して、ただちに現場に駆けつけてもらうというもの。

110番通報から警察が現場に到着するまでに要する平均時間は6分ほど。警備会社などが手がけるセキュリティサービスでは、場所によっては10分以上も時間がかかる。これに対し、品川区のシステムでは、現場にもっとも近いエリアの住民に協力を要請するため、早ければ1分以内に到着できる。

また、端末には緊急時に児童が確

実に使えるような工夫が盛り込まれている。例えば、PHS電話に発報機能を搭載し、通話料を自己負担すれば通話先限定の電話としても使用可能とした。防犯ブザーのように、ランドセルにつけたまま忘れ去られるようなこともない。

「どんなシステムを構築しても万全ではない。ITが子供を守るのではなく地域が子供を守る」と中村主査。そうした思いがシステム名の「近隣セキュリティ」という言葉に込められている。



児童が携帯する小型端末。システム構築の資金と運営コストは区が負担している

携帯電話システム「どこライン」

メーカー:コクヨ HP <http://www.kokuyo.co.jp/service/docoline/>

希望小売価格:29,400円(税込) 別途登録料、月額使用料が必要

小型携帯端末に3つの安心を
搭載した新世代防犯サービスGPSにより子供の現在地が分かる位置確認機能
ボタンを押すだけの簡単操作で緊急時の通知が可能

専用端末と携帯電話やパソコンを利用した防犯サービス。GPS機能を搭載しており、保護者は携帯電話やパソコンを使って、子供に持たせた専用の小型端末の位置を詳細な地図画面上で確認可能。有事の際には子供がボタンを押すだけで緊急通報できる。日常の行動パターンに合わせてエリア設定(半径300m~5km)でき、端末がこの範囲を超えると自動通報するので、自分でボタンを押さない子供にも安心だ。緊急通報先は3カ所まで設定可能。保護者への連絡はもちろん、FM放送局内に設置された「サポートセンター」にも通報され、保護者の要請によりラジオ放送を介して地域コミュニティへの協力を求めることができる。

本原稿はすべてコクヨホームページからの抜粋



左側が「どこライン」の小型端末。
右の携帯電話は、位置確認時のイメージ

基本スペック

端末 サイズ:90×50×27mm 重さ約89g(含バッテリー) バッテリー寿命:連続待受け時間約300時間、または測位/通信回数150回 充電時間:約2時間 通信回線:パケット通信回線 通信速度:9600bps 付属品:専用充電器/携帯用ポシェット(オレンジ・グリーン・イエローから選択可)

サービス 利用エリア:NTTドコモのDoPa網内 サービス提供エリア:東京と広島からサービスをスタートし、順次提供エリアを拡大

監視カメラ「BB-HCM381」

メーカー:松下電器産業 HP <http://panasonic.biz/products/>

希望小売価格:157,500円(税込)

画像と音声による高機能監視で
不審者や犯罪をシャットアウト

鮮明な画像を再現する光学21倍ズーム
広範囲を迅速にモニタリング可能な
高速・広角度パン・チルト機能
監視用途の幅が広がる音声の双方向通信機能

ユーザーニーズに確実に応える高機能ネットワークカメラ。高画質なズーム機能は、例えば13m離れた地点からA2サイズ版ポスターをモニタリング画面一杯に鮮明に映し出せる(光学21倍ズーム時)。高速・広角のパン・チルト機能との相乗効果で、確実なモニタリングを可能とする。さらに音声の双方向通信機能を搭載しており、外付けでマイクとアンプ内蔵スピーカーを利用すると、音声を聞くだけでなく監視者がカメラ側に音声を送信することも可能。安全な場所から不審者への声かけを行なうといった利用もできる。この他、SDメモリーカード搭載など、さまざまな機能を備えている。



基本スペック

撮像素子:カラーCCD(約38万画素) 解像度:最大640×480ドット(3段階切替) ズーム:最大42倍(光学21倍×デジタル2倍) パン:最大350度、最大回転速度300度/秒 チルト:天井設置時最大90度/卓上設置時最大120度、最大回転速度200度/秒 レンズ焦点距離:ワイド時5mm以上、テレ(望遠)時1m以上 対応照度3~10万ルクス サイズ:W128×H140×D123mm 重さ640g 消費電力:待機状態約7W、最大(パンスキャン時)約12W

ヤマダ横浜本店、若林所長が指南する5つの購入ポイント

ヤマダ電機横浜本店では、今年8月、ネットワークカメラコーナーを新設。
若林所長が指南する選定ポイントは、以下の5点。商品説明と併せて概要をまとめた。

取り付け簡単

壁掛け、天井、卓上など、設置環境に応じて柔軟に対応。もっとも設置が容易な卓上型としては、松下の「BB-HCMシリーズ」、本田通信工業の「PAX-1500ITV」等がある。

ネットワーク接続が容易

Web(携帯電話含む)やビデオケーブル経由でPCやTVへ接続。松下、日立、本田通信とも柔軟に対応。日立の「VKシリーズ」は、電源を一本化し、複数台接続する際の作業も効率化している。

簡単操作

パン(左右)、チルト(上下)、ズーム(拡大)に代表される映像編集を、リモコン操作で簡略化。日立はセンサーも標準搭載。不審者を検知後、カメラを自動作動する機能を装備している。

高保存性

ハードディスク(従来はビデオテープ)対応が潮流。日立の監視用デジタルレコーダー「DSシリーズ」がその典型だ。一方、簡易保存の点から注目できるのがSDメモリーカード。松下が5種類(64MB~1GB)を用意。

目立たない

介護モニタリング(高齢者の様態を確認)では、カメラが目立たない配慮も必要。本田通信のPAX-1500ITVは固定レンズで360度対応。カメラを埋め込めば、ほとんど認知できない。



横浜本店のネットワークカメラコーナー

監視カメラ「VK-DCL400」

メーカー:日立製作所 HP <http://www.hitachi.co.jp/Prod/vims/kansi/>

希望小売価格:80,850円(税込)

防沫構造で屋外設置が可能 異常時のライト点灯で防犯効果も

不審者などの動きを感知して作動する
人体検知センサー搭載
センサーと連動したライト点灯と撮影が可能
モニターやレコーダーとの組み合わせで24時間監視



低価格・高性能なホーム用監視カメラ。水しぶきに強い防沫構造で野外施設向け。高感度・広角の人体検知センサーを搭載しており、不審者などが近づくと自動でカメラが作動する。同時にライトが点灯し警報を鳴らすこともできるので犯罪抑止効果が期待できる。テレビモニターや監視用デジタルレコーダー「DS-G350/250」などと組み合わせることで、24時間体制で監視と映像記録を行なえる。ライト未搭載で屋内でも使えるタイプの「VK-DC300CP」も揃える。日立製作所では監視カメラや周辺ツールが幅広くラインナップされており、防犯システムとして用途に合わせた選択が可能である。

基本スペック

撮像素子:1/4型カラーCCD(約25万画素) 走査方式:2:1インターレース 水平解像度:330TV本(中心部) 画角:水平約65度/垂直約48度 レンズ焦点距離:3mm以上 最低被写体照度:2.5ルクス 検知エリア:最長5m、約60度 検知速度:0.3~1.5m/秒 ライト点灯時間:約30秒/約60秒(切替式) サイズ:W100×H300×D300mm(含ライト部) 重さ約1.4kg 消費電力:定格90W